

## 平成19年度予算 施策別概要

**521 NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）の参画による地域社会づくりの推進**

52101 NPO と行政との協働の推進 (生活部)  
 52102 県民の社会参画活動への支援 (生活部)

(主担当部局：生活部)

< 施策の目的 >

(対象) NPOが

(意図) ネットワークを形成し、他の主体とも協働しながら地域づくり活動を行っている

< 施策の数値目標 >

施策目標 項目 (主指標)	NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）の数	目標値	2010	1,900団体
			2007	1,600団体
		現状値		1,522団体

県が、地域の市民活動センターとも連携し把握している県内のNPOの数

県の取組 目標項目 (副指標)	ふりかえり（検証）を行った協働事業数	目標値	2010	35事業
			2007	26事業
		現状値		17事業
	ふりかえり（検証）コーディネーター（調整者）の人数	目標値	2010	50名
			2007	38名
		現状値		35名

< 現状と課題 >

- ボランティア活動や市民活動に対する社会的関心が高まるにつれて、法人格を取得するNPOが増加するとともに、各地域に市民活動団体等を支援する民間のNPO支援組織が育ち、各市町においては市民活動センターが設立されるようになってきました。その一方で、活動基盤の脆弱なNPOが多くみられます。
- また、公共分野におけるNPOと行政との協働関係の構築や質の向上が求められていることから、協働のルールや協働を検証するしくみを一層普及・浸透させていく必要があります。さらに、NPOがNPO支援組織と共に地域社会づくりに取り組むことができる環境づくりを進めるため、NPO支援組織の基盤強化に向けた支援を行っていく必要があります。

< 平成19年度の取組方向 >

多様な主体が認識している課題の解決に向けた取組を効果的に行う「市民発」のしくみとして「NPOからの協働事業提案」を引き続き募集し、協働のしくみの一層の普及と定着を図るため、事業の企画から実施にいたる段階でのさまざまな対話の場の設定や情報共有に努めるとともに、県や市町が実施した協働事業について、コーディネーターを交えたふりかえり会議の開催を促進します。

県民の社会貢献活動への理解を深め、その参画を促進するため、県と市町の役割分担を念頭に置きながら「みえ県民交流センター」などにおいて様々なイベントや講習会の開催、情報紙

やホームページ等による情報の受発信などを行います。また、各地域の活動拠点である市民活動センターやNPO支援組織との交流会や各種研修会を開催するなどにより、それらのNPO支援機能の充実をはかります。

<主な事業>

「新しい時代の公」協働推進事業【基本事業名：52101NPOと行政との協働の推進】

予算額： 5,373千円 4,160千円

事業概要：先導的に取り組む「新しい時代の公」実践・提案事業として、NPOからの協働事業提案および協働の検証のしくみ（ふりかえり会議等）を全庁的に推進することにより、職員を育成するとともに、県民等と行政の役割分担や協働のルール、新しい参画システムを県・市町に広めます。

NPO活動支援推進事業【基本事業名：52102 県民の社会参画活動への支援】

予算額： 25,804千円 24,697千円

事業概要：「みえ市民活動ボランティアセンター」は、情報のキー・ステーションとしてホームページや情報紙を活用した市民活動に関する情報発信を充実するなど、県民のさまざまな活動や交流を支援する拠点機能の充実をはかります。

(新) 地域市民活動センター連携事業【基本事業名：52102 県民の社会参画活動への支援】

予算額： - 千円 2,998千円

事業概要：「みえ市民活動ボランティアセンター」と各地域の公設・民設の市民活動センターが連携して、市民活動支援機能を充実させるための研修会の開催や活動団体の情報共有化、NPO法人に関する相談業務などを実施し、各地域のセンター機能の充実と市民活動支援の強化をはかります。